



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 イートアンド株式会社

上場取引所 東

コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 裕之

TEL 03-5769-5050

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	21,842	4.6	646	9.0	616	7.5	245	29.4
2018年3月期第3四半期	20,889	6.8	593	36.5	573	42.3	189	1.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 246百万円 (31.0%) 2018年3月期第3四半期 187百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	25.65	25.61
2018年3月期第3四半期	21.41	21.29

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	18,781	7,103	37.8
2018年3月期	15,004	4,818	32.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 7,091百万円 2018年3月期 4,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.50		3.75	
2019年3月期		3.75			
2019年3月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2018年3月期の第2四半期の1株当たり配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,094	6.8	880	14.1	846	14.0	287	33.5	32.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	10,158,190 株	2018年3月期	8,871,290 株
2019年3月期3Q	876 株	2018年3月期	832 株
2019年3月期3Q	9,580,899 株	2018年3月期3Q	8,869,711 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦をはじめとする諸外国の状況変化の影響を強く受け、10月には株価が落ち込み、10月と12月には対ドル為替レートが円高に推移いたしました。かかる状況下、製造業の業況判断が悪化傾向を見せているほか、景気動向の先行指数も低調で、先行きに懸念を抱かせる推移となりました。

一般の消費生活におきましては、小売業販売額は堅調に推移しているものの、内外経済の不透明感や、記憶に新しい自然災害への備えなどから、依然として消費マインドに力強さを欠いたほか、初冬に気温の高い日が多かったことから冬物の動き出しも鈍く、やや盛り上がりを欠いております。

食品業界におきましては、家庭での鍋用などといった冬物食品の動き出しが鈍い一方、飲食業の売上は比較的天候に恵まれて客足が好調で、堅調に推移しました。しかし、人手不足や原材料・人件費の高騰により、先行きは依然として不透明であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、大阪王将創業50周年を迎えるにあたり、引き続き「プロセス・イノベーション」および「人時生産性向上」を掲げ、さまざまな取り組みを進めました。

他に例を見ない当社独自のビジネスモデルである「フルライン型フードメーカー」の中核となる生産事業におきましては、冷凍食品の生産能力をさらに拡張すべく、現関東工場の隣接地に新関東工場を着工いたしました。また、食品事業におきましては、さらなる改良を加えた自社製造冷凍焼餃子の拡販に努め、外食事業におきましては、既存業態で新たな取り組みを盛り込んだ店舗の出店を進めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が218億42百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益が6億46百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益が6億16百万円（前年同四半期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億45百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、主力冷凍商品である「大阪王将 羽根つき餃子」をさらに進化させ、美味しさはそのままに、これまでの「油いらず・水いらず」に「フタいらず」の機能を加え、さらに簡単・便利にご家庭で楽しめる新商品の販売を開始いたしました。また、小籠包など他の新商品や既存商品のリニューアルについても積極的かつ継続的に取り組みました。

以上の結果、食品事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、111億30百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、打ち続く天災被害により一部の店舗では休業や営業時間短縮等の影響を受けましたが、物流面では迂回ルートを確保し、被災地以外の各地域で販促を強化するなど、影響を最小化すべく営業強化に努めました。

また、基幹商品である元祖餃子を全面リニューアルし、肉感・もちもち感・食べ応え感をアップした「やみつきになるコア商品」としてお客様への訴求力を高めた新商品の販売を開始いたしました。さらに、「包丁レス・仕込レス」による既存店舗の効率化への取り組みについてもしっかりと推進して参りました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、加盟店21店舗（うち海外12店舗）、直営店12店舗の計33店舗を出店した一方、加盟店25店舗（うち海外8店舗）、直営店1店舗の計26店舗を閉店した結果、当第3四半期末店舗数は、加盟店401店舗（うち海外52店舗）、直営店90店舗の計491店舗（うち海外52店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へ、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、107億26百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	35	322	357	38	312	350
ラーメン	17	24	41	20	24	44
よってこや	4	13	17	4	13	17
太陽のトマト麺	11	11	22	13	11	24
その他ラーメン	2	0	2	3	0	3
その他業態	27	11	38	32	13	45
カフェ	15	9	24	21	11	32
その他業態	12	2	14	11	2	13
海外	0	48	48	0	52	52
合計	79	405	484	90	401	491

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より37億76百万円増加し、187億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より25億53百万円増加し、102億31百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より12億23百万円増加し、85億49百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より14億90百万円増加し、116億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より13億37百万円増加し、97億74百万円となりました。主な要因は、買掛金および短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1億53百万円増加し、19億3百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より22億85百万円増加し、71億3百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う資本金および資本剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末32.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月8日付「平成30年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,667	2,178,204
売掛金	5,621,821	6,154,316
商品及び製品	718,690	1,050,432
原材料及び貯蔵品	220,594	310,093
その他	278,654	545,577
貸倒引当金	△7,189	△7,189
流動資産合計	7,678,239	10,231,435
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,867,721	3,140,628
土地	1,399,526	1,513,892
その他（純額）	1,389,751	2,213,228
有形固定資産合計	5,657,000	6,867,749
無形固定資産		
のれん	53,748	47,466
その他	129,090	106,717
無形固定資産合計	182,838	154,184
投資その他の資産		
差入保証金	823,976	869,055
繰延税金資産	364,579	364,545
その他	341,958	318,399
貸倒引当金	△43,738	△24,250
投資その他の資産合計	1,486,775	1,527,750
固定資産合計	7,326,614	8,549,683
資産合計	15,004,853	18,781,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,926,884	3,300,549
短期借入金	1,415,000	2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	209,988	299,316
未払金	2,199,829	2,316,641
未払法人税等	168,125	291,492
賞与引当金	179,912	101,745
役員賞与引当金	35,792	20,935
売上割戻引当金	626,450	655,393
その他	674,747	678,077
流動負債合計	8,436,730	9,774,151
固定負債		
長期借入金	458,353	571,092
退職給付に係る負債	130,197	138,531
役員退職慰労引当金	388,060	407,830
その他	773,400	786,111
固定負債合計	1,750,011	1,903,565
負債合計	10,186,741	11,677,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,296	2,016,378
資本剰余金	890,187	1,946,270
利益剰余金	2,933,947	3,108,296
自己株式	△578	△655
株主資本合計	4,783,853	7,070,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,112
為替換算調整勘定	20,747	18,592
その他の包括利益累計額合計	23,783	21,704
新株予約権	3,556	2,040
非支配株主持分	6,918	9,367
純資産合計	4,818,111	7,103,402
負債純資産合計	15,004,853	18,781,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	20,889,419	21,842,358
売上原価	12,574,264	13,091,255
売上総利益	8,315,154	8,751,102
販売費及び一般管理費	7,721,716	8,104,432
営業利益	593,437	646,670
営業外収益		
受取利息	396	314
受取配当金	111	118
受取手数料	825	1,045
補助金収入	567	5,064
為替差益	1,650	-
その他	832	498
営業外収益合計	4,382	7,040
営業外費用		
支払利息	6,522	7,847
為替差損	-	690
株式交付費	-	16,794
持分法による投資損失	17,117	10,511
その他	640	1,035
営業外費用合計	24,279	36,879
経常利益	573,540	616,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,500
持分変動利益	5,708	-
特別利益合計	5,708	3,500
特別損失		
固定資産除売却損	8,427	1,278
店舗閉鎖損失	52,699	29,106
減損損失	164,074	120,644
特別損失合計	225,202	151,029
税金等調整前四半期純利益	354,047	469,301
法人税等	161,964	221,149
四半期純利益	192,082	248,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,197	2,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,885	245,702

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	192,082	248,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,754	△2,155
その他の包括利益合計	△4,203	△2,078
四半期包括利益	187,878	246,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,681	243,624
非支配株主に係る四半期包括利益	2,197	2,449

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2018年8月6日を払込期日とする、公募増資による新株式1,200,000株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,027,896千円増加しております。また、2018年9月4日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式7,100株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ6,081千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,016,378千円、資本剰余金が1,946,270千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,363,592	10,525,826	20,889,419	-	20,889,419
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,119	-	10,119	△10,119	-
計	10,373,711	10,525,826	20,899,538	△10,119	20,889,419
セグメント利益	461,248	304,317	765,565	△172,128	593,437

(注) 1. セグメント利益の調整額△172,128千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、164,074千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,115,932	10,726,426	21,842,358	-	21,842,358
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,261	-	14,261	△14,261	-
計	11,130,194	10,726,426	21,856,620	△14,261	21,842,358
セグメント利益	557,102	269,315	826,417	△179,747	646,670

(注) 1. セグメント利益の調整額△179,747千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、120,644千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。